



(写真) Shutterstock “ホルヘ・ロドリゲス国会議長 炭化水素法の改定を最優先課題として取り組む”

2026年1月16日（金曜）

政治

- 「[ロドリゲス暫定大統領 CIA 長官と協議](#)」
- 「[米国からの移民送還便が再開、199人帰国](#)」
- 「[国内生産省・商業省を統合、3閣僚を交代](#)」
- 「[MCM氏 トランプ大統領にメダルを贈与
～トランプ大統領 MCM氏に電話番号伝える～](#)」

経済

- 「[コロンビア向け液化石油ガスの輸出契約を締結](#)」
- 「[米エネルギー長官 契約調印のため訪ベネ準備](#)」
- 「[スリア州知事 放棄油田の安全対策を開始](#)」
- 「[2026年のカカオ生産量 25年と同様](#)」

25年1月17-18日（土・日）

政治

- 「[国会議長 3つの法律の改定が最優先
～炭化水素法改定 早ければ今週中に実現～](#)」
- 「[英国 中銀 GOLD は引き続き差し押さえ](#)」
- 「[FAA 中米・太平洋周辺の警戒情報を発令](#)」

経済

- 「[外貨供給の増加により年末に為替レート安定](#)」
- 「[中国 Foton 純正パーツ在庫を2倍に拡大](#)」
- 「[債権者グループ 債務再編交渉の検討を開始](#)」

社会

- 「[警察 検問所で市民の携帯電話をチェック](#)」

2026年1月16日（金曜）

政治

「ロドリゲス暫定大統領 CIA 長官と協議」

1月16日 米国メディア「New York Times (NYT)」は、米国「中央情報局 (CIA)」の John Ratcliffe 長官がベネズエラを訪問し、デルシー・ロドリゲス暫定大統領と協議を行ったと報じた。

実際に John Ratcliffe 長官がロドリゲス暫定大統領と握手を交わす写真が公開されており、ロドリゲス暫定大統領の服が1月15日（国会で年次報告を行った日）に着用していた服であることから1月15日に話し合いが行われたとされる。

NYT は「両者は情報分野での協力および経済安定化について協議を行った」

「Ratcliffe 長官は“ベネズエラが米国の敵（特に Tren de Aragua や麻薬密売者）を保護する国であってはならない”との認識を伝えた」

「トランプ政権が両国の関係改善を求めているメッセージを送るために両者の協議を実現した」と報じている。



(写真) Diario Version Final

「米国からの移民送還便が再開、199人帰国」

トランプ政権とロドリゲス暫定政権の関係改善の流れは続いている。

1月16日 米国系航空会社「Eastern」の飛行機がベネズエラのマイケティア国際空港に到着。米国アリゾナ州で拘留されていたベネズエラ人不法移民199人（男性181人、女性18人）を送還した。

今回の送還便は1月3日にトランプ政権がベネズエラへ軍事攻撃を仕掛け、マドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人を拘束して以降、最初の移民送還便になる。



(写真) Vuelta a la Patria（移民送還プログラム）

「国内生産省・商業省を統合、3閣僚を交代」

1月16日 ロドリゲス暫定大統領は、国内生産・工業省と国内商業省を1つの省に統合すると発表。新たに国内生産・商業省を新設するとした。

また、国内生産・商業省のトップについて、Luis Antonio Villegas 氏を任命した。

Luis Antonio Villegas 氏は軍人。

軍人士官学校で公共政策管理に関連する学位を取得しており、2024年2月から国内商業相を務めていた。

なお、今回 Luis Antonio Villegas 氏が国内生産・商業相に就任したことで、これまで国内生産・工業相を務めていた Alex Saab 氏が大臣ポストから抜けることになる。

ロドリゲス暫定大統領は、Saab 氏について「新たな役割を担うことになる」と言及しているが、具体的な役職は現時点では発表されていない。



(写真) Bancaynegocios

“Luis Antonio Villegas 新国内生産・商業相”

また、国内生産・商業相に加えて、交通相、情報通信相および環境社会主義相についても交代を発表。

Aníbal Coronado 氏が交通相に就任。

情報通信相は Miguel Ángel Pérez Pirela 氏が就任。

元々、情報通信相だった Freddy Náñez 氏は環境社会主義相に就任した。

なお、Aníbal Coronado 氏は、1月12日に環境社会主義相に任命されたばかりで、4日間で交通相に代わったことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1318](#)」）。

「MCM 氏 トランプ大統領にメダルを贈与

～トランプ大統領 MCM 氏に電話番号伝える～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1319](#)」にて、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM 氏）がトランプ大統領と面談した際に、「MCM 氏がトランプ大統領にノーベル平和賞のメダルを見せた」と紹介したが、これは間違いで、正しくは「MCM 氏がトランプ大統領にノーベル平和賞のメダルを贈与した」だった。

（スペイン語記事だと「Presentar」という動詞が「提示する、紹介する」という意味合いが強いため、スペイン語で認識違いをしたと思われる）

1月16日 MCM 氏は記者会見を実施し、トランプ大統領にメダルを贈与したことを明らかにしている。

MCM 氏は、会話の詳細については「プライベートな話し合いなので詳細は説明しない」とコメント。

ただし、「可能な限り早くベネズエラに帰国したいとの意思を伝えた」「トランプ大統領からベネズエラの子供、若者、医療システム、国民生活について質問を受けた」と説明。

「トランプ大統領はベネズエラ国民の生活に強い関心を持っている」「我々の自由を勝ち取ろう」

「このプロセスが不可逆的なものだ」と確信している」

「このプロセスは非常に複雑なものになる」

「具体的な時期を明言するのは難しい」

との見解を示した。

なお、スペイン系メディア「ABC」は、トランプ大統領と MCM 氏のランチについて追加情報を報道。トランプ大統領は MCM 氏に自身の電話番号を伝え、直接連絡が取れるようにしたという。

経済

「米エネルギー長官 契約調印のため訪ベネ準備」

米国の Chris Wright エネルギー長官が、暫定政権と資源関連の契約に調印するためにベネズエラへ訪問する準備を進めていると報じられている。

ロイター通信は、米国の内部関係者から得た情報として「トランプ政権が、米国の戦略石油備蓄を拡大するために、ベネズエラの重質油と米国の中質油および酸の交換取引の計画を進めている」と報じた。

原油輸出量を増やしたいベネズエラとしては、拒否する理由のない提案であり、この合意は進展すると思われる。

Wright エネルギー長官は「Axios」のインタビュー番組にて、ベネズエラのエネルギー産業の今後について「今後が予見しやすい環境になったことで、ベネズエラの産油量は急激に増加するだろう」

「我々の期待は2026年末までに商業プロセスが安定することである」「ベネズエラの産油量は劇的に増加することになる」との見解を示した。

「ベネズエラ経済の回復に、米国政府が補助金を出すわけではない」と補足した。

「コロンビア向け液化石油ガスの輸出契約を締結」

1月16日 ロドリゲス暫定大統領は、国家経済生産性評議会に出席。

暫定政権は、マドゥロ政権の方針を継承し、国内生産の発展を奨励すると発表。

「米国への原油輸出で得た外貨は、中央銀行から民間金融機関に供給され、為替市場を介して、国内生産セクターに供給される」と説明した。

また「ベネズエラの歴史上初めて、液化石油ガスを輸出する契約を締結した」と発表した。輸出先はコロンビアだという。

「スリア州知事 放棄油田の安全対策を開始」

スリア州の Luis Gerardo Caldera 知事は、同州の7つの油田について保安計画を実施すると発表した。

Caldera 知事によると、放棄された油田が犯罪者の潜伏先として使用されており、住民生活に悪影響を与えているという。この状況を改善するために治安部隊を動員し、放棄された油田を安全な地域にする計画のようだ。

なお、同計画は人口密度が低く、犯罪組織の活動が活発な地域（7つの油田）から優先的に始めるという。

安全が確保された後も、この7つの油田地域に安全担当の職員を配置することで安定を維持する方針のようだ。

「2026年のカカオ生産量 25年と同様」

「ベネズエラ・カカオ生産者団体（Asoprocave）」の Vicente Petit 代表は、2026年のカカオ生産量について、2025年実績と同様になるとの見通しを示した。

Petit 代表によると、カカオ豆の価格は50%ほど上がっており、価格上昇を理由にベネズエラからのカカオ豆の輸出が拡大していると説明した。

Petit 代表は、カカオ豆の具体的な輸出額について「公式な数字にアクセスすることは困難」として、具体的な数字は言及しなかったものの、農業省の発表を引用し、「農業省は、2025年のカカオ豆の輸出額は前年比110%増になったと発表している」とコメントした。

2026年1月17日～18日（土曜・日曜）

政治

「国会議長 3つの法律の改定が最優先
～炭化水素法改定 早ければ今週中に実現～」

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「炭化水素法」「社会経済権保護法」「手続き迅速化法」の3つの法律の改定を最優先に進めるとの見解を示した。

これら法律の改定は、ロドリゲス暫定大統領が国会に求めたものである。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「暫定大統領の求めに迅速に対応する」「これは国家の繁栄のために我々が出来る最低限の取り組みだ」とコメントした。

「炭化水素法」は、ベネズエラの原油など炭化水素関連の投資に関する法律である。トランプ政権および外国のエネルギー会社はベネズエラの投資リスクを懸念しており、そのリスクを下げることを目的としている。

「社会経済権保護法」は、暫定政権の主導する政策に関連する法律で、国内生産を奨励し、消費者を保護する趣旨の法律。

「手続き迅速化法」は、投資にかかる手続きを簡素化し、投資を奨励するための法律。

この3法の中でも特に優先度が高いとされるのが炭化水素法の改定である。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、早ければ今週にも炭化水素法の改定案が完成し、国会の石油エネルギー常設委員会に提出されるという。

上意下達式のベネズエラでは、国会の承認プロセスは異常なほど早い。

報道によると、今週火曜日に第1議論が通過し、木曜日には第2議論を通過させる予定だという。

なお、あとは暫定大統領が署名をし、官報で公布されれば炭化水素法の改定が正式に公布される。

「英国 中銀 GOLD は引き続き差し押さえ」

ベネズエラ中央銀行の外貨準備を構成する GOLD の一部（31トン、約40億ドル相当）は、英国銀行に保管されている。

ただし、英国政府が現在のベネズエラ政府をベネズエラの正当な政府と認識していないため、ベネズエラ中央銀行はこの GOLD を動かすことができず、凍結状態になっている。

この GOLD の扱いについて、Yvette Cooper 英外相が英国議会にて「独立した英国銀行は、ベネズエラ政府機能を引き継いでいる現在の政権をベネズエラの正当な政府と認識していない」と説明。

Cooper 外相は建前上、「英国銀行は行政の判断から独立している」と説明しているが、実質的に独立性がないのが実態だろう。

「FAA 中米・太平洋周辺の警戒情報を発令」

「米国連邦航空局（FAA）」は、軍事活動および航空法システムへの干渉の可能性を理由にコロンビア太平洋空域および中米上空の空域において「潜在的な危険状況がある」との警告を発表した。

今回の警告はベネズエラのマイケティア飛行情報区ではなく、中米飛行情報区（MHTG）およびボゴタ飛行情報区（SKED）に属する太平洋上の海域を対象とした警告である。なお、この警戒情報の有効期間は60日間（3月17日まで）となっている。



Federal Aviation Administration

KICZ A0012/26 NOTAM... SECURITY... UNITED STATES OF AMERICA ADVISORY FOR POTENTIALLY HAZARDOUS SITUATION IN THE OVERWATER AREAS ABOVE THE PACIFIC OCEAN IN THE CENTRAL AMERICA FLIGHT INFORMATION REGION (MHTG)

U.S. OPERATORS ARE ADVISED TO EXERCISE CAUTION WHEN OPERATING IN THE OVERWATER AREAS ABOVE THE PACIFIC OCEAN IN THE CENTRAL AMERICA FLIGHT INFORMATION REGION (MHTG) DUE TO MILITARY ACTIVITIES AND GNSS INTERFERENCE. POTENTIAL RISKS EXIST FOR AIRCRAFT AT ALL ALTITUDES, INCLUDING DURING OVERFLIGHT AND THE ARRIVAL AND DEPARTURE PHASES OF FLIGHT.

THIS NOTAM APPLIES TO ALL U.S. AIR CARRIERS AND COMMERCIAL OPERATORS; ALL PERSONS EXERCISING THE PRIVILEGES OF AN AIRMAN CERTIFICATE ISSUED BY THE FAA, EXCEPT SUCH PERSONS OPERATING U.S.-REGISTERED AIRCRAFT FOR A FOREIGN AIR CARRIER; AND ALL OPERATORS OF CIVIL AIRCRAFT REGISTERED IN THE UNITED STATES, EXCEPT WHEN THE OPERATOR OF SUCH AIRCRAFT IS A FOREIGN AIR CARRIER.

REFER TO THE BACKGROUND INFORMATION NOTICE FOR ADDITIONAL INFORMATION FOR U.S. CIVIL AVIATION OPERATIONS IN THE AFFECTED AIRSPACE AT [HTTPS://WWW.FAA.GOV/AIR_TRAFFIC/PUBLICATIONS/US_RESTRICTIONS](https://www.faa.gov/air_traffic/publications/us_restrictions).

REPORT ANY SAFETY/SECURITY INCIDENTS OBSERVED/EXPERIENCED WHILE OPERATING IN THE AFFECTED AIRSPACE TO THE FAA'S WASHINGTON OPERATIONS CENTER AT +1 (202) 267-3333.

SFC-UNL: 16 JAN 1549 UTC 2026 UNTIL 17 MAR 2359 UTC 2026. CREATED: 16 JAN 1650 UTC 2026

（写真）@revistacodigo21

ベネズエラのマイケティア飛行情報区でもあった警告だが、この警告を受けてマイケティア国際空港を発着している国際航空会社が相次いで運航を停止して、その状況は現在も改善していない。

コロンビアや中米地域においても同様の運航停止が相次ぐ懸念がある。

経 済

「外貨供給の増加により年末に為替レート安定」

現地メディア「Typing Business」は、今後の外貨供給に関するレポートを公表。

今後は国内への外貨供給が急激に改善し、年末には為替レートが安定するとの見通しを示した。

同レポートによると、産油量と原油輸出が拡大することで2026年の外貨供給量は前年と比べて70%増えると指摘。

オフィシャルルートでの外貨供給が拡大することで、公定レートと並行レートの乖離が徐々に縮小し、年末には為替レートが均衡するとの認識を示した。

直近では、民間金融機関を介して3.3億ドルの外貨供給があると報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1319](#)」）。

これを受けて、並行レートは急激にボリバル高に推移しており、1月17日時点の並行レート（Binance レート）は先週比20.6%減の1ドル455.58ボリバルだった。

なお、同日の公定レートは1ドル344.5ボリバルであり、現在も公定レートと並行レートの乖離は大きい。

為替レートのボリバル安進行がインフレの主な原因と理解されており、為替レートが安定することはインフレが落ち着くことを意味している。

「中国 Foton 純正パーツ在庫を2倍に拡大」

中国の商用車メーカー「Foton」は、ベネズエラでの販売を強化するため、純正スペアパーツの在庫を20万点に増やしたと発表した。

これは在庫量を2倍に増やしたことを意味し、ベネズエラ国内で販売されている軽・中・大型トラックを含む幅広い製品ラインナップで、スペアパーツの安定供給を実現し、アフターサービス体制を強化したことになる。

また、在庫倍増に伴い、同社はヤラクイ州にあるオペレーションセンターの施設面積を1250平方メートルから2500平方メートルに拡張。

Foton は、同拠点から全国10カ所の正規ディーラーおよび2つの販売拠点ネットワークを通じて、ベネズエラ全土へ部品を供給している。

「債権者グループ 債務再編交渉の検討を開始」

Bloomberg は、ベネズエラの主要な債権者グループが債務再編交渉に向けた検討を開始したと報じた。

ベネズエラの対外債務総額は1700億ドルとされており、Oxford Economics によると2025年時点のGDPの193%に相当するという。

これら債務の中でも、まとまった債権を保有しているのがベネズエラ債を保有する金融機関グループである。

ベネズエラに債権を抱えている金融機関は1つのワーキンググループを構成している。

同グループに加わっているのは、Fidelity Management & Research Company LLC、Morgan Stanley Investment Management、Greylock Capital Management など。

このグループだけで600億ドルの債権を抱えているという。

この債権者グループが、「Houlihan Lokey」「Ankura Consulting Group LLC」などから債務再編のための助言を受け始めており、早ければ数日後には何らかの決断を下す可能性があるという。

社 会

「警察 検問所で市民の携帯電話をチェック」

最近、検問所で警察が車を止め、市民の携帯電話のメッセージ履歴をチェックし、不審なやり取りがないかを確認しているとの訴えが散見されている。

本件を受けて、マラカイボ市の Giancarlo Di Martino 市長は「警察官が検問所で携帯電話を確認することは禁止されている」と発表。一般市民に対して、警察によるプライバシーの侵害を許容しないよう求めた。



(写真) Al Navio

以上